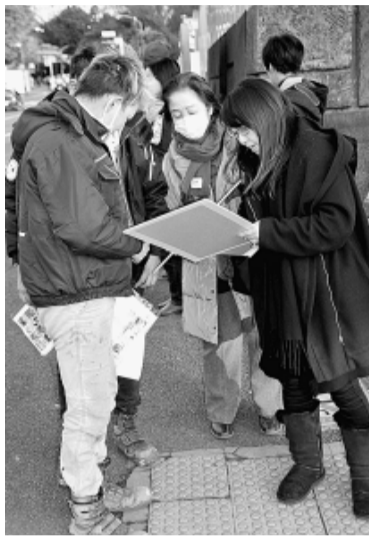


賃上げに声上げよう 新国立でバレンタイン宣伝

2月14日、新国立競技場現場前で通算11回目となる宣伝行動を東京、神奈川の組合の仲間約50人で行ないました。この日はバレンタインデー。主婦の会の協力を



退場する従事者にアンケートする行動参加者

得て、退場する現場従事者に組合を知らせるチラシなどに加えてチョコレートに入った袋を渡しながらの宣伝でした。

マイクを握った横澤勉常任中執は、晴海の五輪関連施設で起きた労災死亡事故で東京都と厚労省東京労働局に原因究明と安全衛生の徹底を要請



国会議員の事故現場調査に東京土建本部の佐藤正雄書記(右)が同行

【本部・中村修一記】選手村工事は、市街地再開発事業として進められ道路などの基盤整備を都(都市整備局)が行ない、施設建築物は地権者である民間業者が実施しています。法的には事故現場は民間事業者の管轄にあります。しかし、現場全体の入り口となる場所には都都市整備局名を冠した「東京オリンピック選手村工事」の看板が大きく掲げられ、東京労働局長の現場パトロールや議員による事故状況調査にも都市整備局の職員が同席しています。元請企業だけでなく東京都には

事実上の責務があります。市街地再開発事業は都市再開発法に基づき、市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。(国土交通省HP)

過去3度の事故で不安の声も
事故現場では、昨年4月以降3回の労災が発生していた

現場整備が再発防止の根幹
就労環境に目を向けると、1月29日の事故当日は39社・作業員493人が入場していました。トイレ(大便器6、小便器6、仮設1)が足りず、20人もの列を成すこともあったといえます。さらに下請業者には現場入場の車両ルートが指定され、近隣に1つしかないコンビニにも立ち寄れない不便さも。一方で就業時間内は外出が禁止され、工区内にある食堂の利用が推奨されています。

現場実態の告発を
適正な賃金を要求する
2月16日に国交省は、2018年度公共工事設計労務単価を公表しました。前年比22・8%、6年連続の引上げとなり主要職種平均は2万5042円。私たちの賃金実態は

1万6527円(2017年都連調べ)と、8500円低い状況に抑えつけられています。適正な労務費を払わず、私腹を肥やすセネコンは「五輪関連などで利益拡大続く。大手5社だけでなく準大手でもバブル期をしのぐ最高益が続出」(東洋経済)しています。公共工事設計労務単価引き上げ分をその原資として切りました。現場では人や物が集中し事故の発生が危惧されています。仲間の皆さんの声をぜひお寄せください。

組合は下請企業や労働者の声を反映できる交渉機構として、現場に設置する災害防止協議会に、全建総連代表を配置することを求めています。建設従事者実態を発信し、自治体や市民と共感・共同を強めながら請負単価改善、賃金引上げにつなげます。東京オリンピック開会まで900日を切りました。現場では人や物が集中し事故の発生が危惧されています。仲間の皆さんの声をぜひお寄せください。

1月29日に「東京五輪選手村建設現場(中央区晴海)」で旋回したクレーン車と手すりに胸を挟まれ作業員(31歳)が死亡する痛ましい事故が発生しました。元請は前田建設工業で2次下請業者(町田市)のとび工でした。吊り荷下への立入禁止措置や巡回安全作業順守が徹底されていないことが原因と見られます。現在調査がすすまっています。

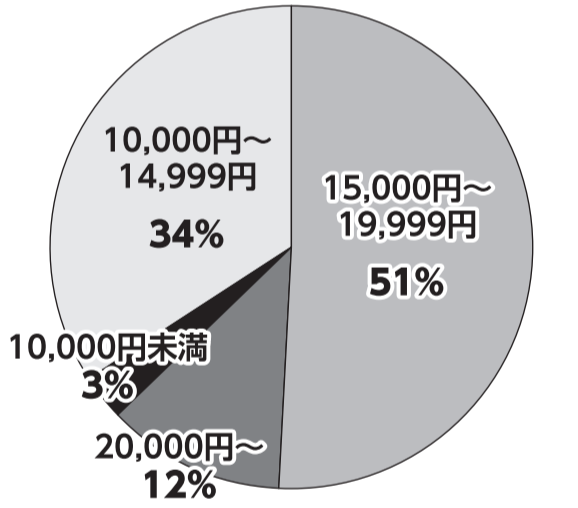
五輪選手村現場で死亡災害が発生 都に事実上の発注者責任

現場整備が再発防止の根幹
就労環境に目を向けると、1月29日の事故当日は39社・作業員493人が入場していました。トイレ(大便器6、小便器6、仮設1)が足りず、20人もの列を成すこともあったといえます。さらに下請業者には現場入場の車両ルートが指定され、近隣に1つしかないコンビニにも立ち寄れない不便さも。一方で就業時間内は外出が禁止され、工区内にある食堂の利用が推奨されています。

現場整備が再発防止の根幹
就労環境に目を向けると、1月29日の事故当日は39社・作業員493人が入場していました。トイレ(大便器6、小便器6、仮設1)が足りず、20人もの列を成すこともあったといえます。さらに下請業者には現場入場の車両ルートが指定され、近隣に1つしかないコンビニにも立ち寄れない不便さも。一方で就業時間内は外出が禁止され、工区内にある食堂の利用が推奨されています。

現場整備が再発防止の根幹
就労環境に目を向けると、1月29日の事故当日は39社・作業員493人が入場していました。トイレ(大便器6、小便器6、仮設1)が足りず、20人もの列を成すこともあったといえます。さらに下請業者には現場入場の車両ルートが指定され、近隣に1つしかないコンビニにも立ち寄れない不便さも。一方で就業時間内は外出が禁止され、工区内にある食堂の利用が推奨されています。

新国立競技場現場での従事者アンケート結果 (2018年2月14日実施)



変えさせたい!
大成(新国立の元請)が改善発表
大成建設は、昨年11月14日、下請業者に対する法令順守指導を徹底し長時間労働の発生防止及び健康管理ならびに作業環境改善の記者発表を行ないました。報道の大きな特徴は、就労改善を各下請業者に委ねていた現状を転換し、元請責任(建設業法24条の6)を踏まえた内容にあります。組合が要望しすでに実現していた「早朝の新規入場者教育の緩和」とともに、「産業医の配置が実現する」などが前進となっています。

2月16日に国交省は、2018年度公共工事設計労務単価を公表しました。前年比22・8%、6年連続の引上げとなり主要職種平均は2万5042円。私たちの賃金実態は1万6527円(2017年都連調べ)と、8500円低い状況に抑えつけられています。適正な労務費を払わず、私腹を肥やすセネコンは「五輪関連などで利益拡大続く。大手5社だけでなく準大手でもバブル期をしのぐ最高益が続出」(東洋経済)しています。公共工事設計労務単価引き上げ分をその原資として切りました。現場では人や物が集中し事故の発生が危惧されています。仲間の皆さんの声をぜひお寄せください。

詰将棋の解答
3三歩成(同玉) 2四金(同玉) 4三馬(同玉) 4二銀成まで7手詰。



東京都都市整備部・課長(左)に要望書を手渡す島田都連対部長(中)と横澤東京土建労対部長(右)

東京都都市整備部・課長(左)に要望書を手渡す島田都連対部長(中)と横澤東京土建労対部長(右)

都と労働局に交渉
「声の把握不十分だった」
東京土建と全建総連東京都連合会は、現地調査と組合員の聞き取りを行なった上で2月9日と13日に東京都と厚生労働省東京労働局交渉に臨みました。
組合側は、①事故原因の徹底究明と再発防止②遺族への誠意ある補償③産業医と看護師の常駐化を求めました。都の職員からは「2度とこのような事故がないように事業者に応じ伝える」と形式的な対応に終始、都の調査や再発防止策への対応は明らかにされませんでした。労働局では、「トイレ設置数や現場作業従事者の声は局として把握しきれていなかった」と作業環境への目配りの不十分さを認めました。その上で人員を強化し、オリンピック関連施設を重点的に安全指導強化に努めると回答を寄せています。